

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	国の 予算年度	補助 ・ 単独	コロナ禍 において 原油	低所得世帯 支援枠を 活用する 事業	交付対象事業 の名称	所管	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り 定量的指標 を設定)	地域住民への 周知方法 (HP, 広報紙 など)	実施状況	効果検証
							総事業費	B 交付充当 額	C その他 (一般 財源や 補助対象 外経費)							
							79,317,377	57,704,000	21,613,377							
1	R4	単	○	○	木古内エール生活支援給付金事業【低所得者世帯給付金】		24,420,000	24,420,000	-	①コロナ禍における価格高騰による負担を軽減するため、生活支援給付金を支給する。 ②対象世帯:令和5年度非課税世帯、生活保護受給世帯または家計が急変した世帯(900世帯)1世帯あたり30千円 ③【事業費】 非課税および生活保護受給世帯: 30千円×821世帯=24,630千円 家計急変世帯: 30千円×79世帯=2,370千円 合計:24,630千円+2,370千円=27,000千円 ④令和5年度非課税世帯、生活保護受給世帯、家計急変世帯	R5.6	R5.8	支援率: 100%	HP,広報紙、防災行政無線	令和5年5~8月で実施 814世帯 24,420,000円 給付	給付金を支給したことで、物価高騰が家計に与える影響の軽減が図られた
2	R4	単	○	○	木古内エール生活支援給付金事業(事務費)		2,115,432	2,078,000	37,432	①コロナ禍における価格高騰による負担を軽減するため、生活支援給付金を支給する。 ②対象世帯:令和5年度非課税世帯、生活保護受給世帯または家計が急変した世帯(900世帯)1世帯あたり30千円 ③【事務費】 職員時間外勤務費:773千円、 一般消耗品費:274千円、 郵便料および振込手数料:576千円、 システム改修費:2,002千円 合計:3,625千円 ④令和5年度非課税世帯、生活保護受給世帯、家計急変世帯	R5.6	R5.8	支援率: 100%	HP,広報紙、防災行政無線	令和5年5~8月で実施 814世帯 24,420,000円 給付	給付金を支給したことで、物価高騰が家計に与える影響の軽減が図られた
3	R4	単	○	-	木古内エール子育て世帯生活支援特別給付金事業		3,870,000	2,500,000	1,370,000	①コロナ禍における価格高騰による負担を軽減するため、18歳以下の子どもを養育している世帯に子育て生活支援給付金を支給する。 ②対象世帯:18歳以下の子どもを養育している世帯で、国の事業である子育て世帯生活支援特別給付金を受給していない世帯(150世帯) ③【事業費】 対象世帯分30千円×150世帯=4,500千円 ④18歳以下の子どもを養育している世帯で、国の事業である子育て世帯生活支援特別給付金を受給していない世帯	R5.6	R5.8	支援率: 100%	HP,広報紙、防災行政無線	令和5年5~8月で実施 129世帯 3,870,000円 給付	給付金を支給したことで、物価高騰が家計に与える影響の軽減が図られた

No.	国の 予算 年度	補助 ・単 独	コ ロ ナ 禍 に お い て 原 油	低所得世帯 支援枠を 活用する 事業	交付対象事業 の名称	所 管	A		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの 項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始 期	事業 終 期	成果目標 (可能な限り 定量的指 標を設定)	地域住民へ の周知方法 (HP、広報紙 など)	実施状況	効果検証
							総事業費	B 交付充 当額							
6	R4	単	○	—	木古内エール 子育て世帯生 活支援特別給 付金事業(事 務費)		414,873	300,000	114,873	R5.6	R5.8	支援率: 100%	HP、広報紙、防 災行政無線	令和5年5～8 月で実施 129世帯 3,870,000円給 付	給付金を支給 したことで、物 価高騰が家計 に与える影響 の軽減が図ら れた
7	R4	単	○	—	農業者緊急対 策助成金事業		9,677,593	7,500,000	2,177,593	R5.7	R5.8	離農数:0人	HP、広報紙、農 協への周知依 頼	令和5年7～8 月で実施 37人、 9,677,593円給 付	肥料および種 子購入の一部 を支援するこ とで生産意欲 の向上と経営 の安定化が図 られた。

No.	国の 予算 年度	補助 ・ 単 独	コ ロ ナ 禍 に お い て 原 油	低所得世帯 支援枠を 活用する 事業	交付対象事業 の名称	所 管	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始 期	事業 終 期	成果目標 (可能な限り 定量的指 標を設定)	地域住民へ の周知方法 (HP、広報紙 など)	実施状況	効果検証
							総事業費	B 交付充 当額	C ての世 (一般 財源や 補助対 象外経							
8	R4	単	○	—	木古内エール 商品券第6弾 事業		38,819,479	20,906,000	17,913,479	①コロナ禍における物価高騰等への国の対策を踏まえ、町民生活や地域経済への影響を軽減するため、町内の全業種の取扱店で使用できる商品券を町民に配布し、利用していただくことで、町内事業者への消費拡大及び地域経済の活性化に資することを目的とする。 ②③ 商品券費用:3,700人×10千円=37,000千円、 郵送費:994千円、 換金委託金:1,721千円 合計額:39,715千円 ④全町民	R5.7	R5.11	使用率:90%	HP、広報紙、防 災行政無線、 新聞折込	配布数:3,684 冊	町内で 36,148,000円 の消費喚起が あり、町民の 家計の下支え および町内事 業者の経営安 定に寄与し た。